

令和6年度（2024年度）予算編成方針

1 令和5年度（2023年度）の社会経済情勢

令和5年度（2023年度）は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、エネルギーや食料品価格等の世界的な物価高騰や急激な為替変動の影響により、市民生活や地域経済を取り巻く環境は不安定な状況が続いている。また、急速に進行する少子高齢化、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた新たな社会の構築など、現代は、個々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面している。

こうした状況の下、国は物価高や世界経済の減速等に伴う国内経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続可能な経済社会を構築するため、人への投資、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の強化など、「新しい資本主義」の実現に向けた取組を加速することにより、「成長と分配の好循環」を目指すこととしている。

2 本市の財政見通し

令和5年度（2023年度）の財政は、歳入において、市税収入は当初予算額を確保できる見込みであるものの、必要な一般財源を確保するためには、財政調整基金の取崩しと臨時財政対策債の借入による財源対策を行わなければならない状況である。また、歳出においては、現下のエネルギー価格等の高騰による市民生活や地域経済への影響に対応しつつ、「八王子未来デザイン2040」の実現に向け、重点テーマに沿った各施策の着実な推進と、その基盤となる中長期的な視点による経営マネジメントの一体的な取組を進めている。

今後については、人口減少・少子高齢化の進行により、市税を中心とする一般財源収入は減少する見通しであり、経済成長を加味した場合においても、実質的な増加は見込めない。一方で、社会保障関係費や人件費、公債費等の支出は増加するため、歳入・歳出のギャップが拡大していくことが予想される。現時点において、このギャップを解消し、各施策を実施するためには、「八王子市経営計画」で掲げる全ての経営改革の取組に加え、更なる対策が必要な状況である。また、国による新たな施策展開への対応なども予定されており、事業実施に見合った財源が調達できなければ、財政の持続性の確保が難しくなってくる。

3 取り組むべき課題

今後益々厳しくなることが予想される財政状況下においても、計画事業の着実な推進と持続可能な行財政運営を両立していかなければならない。また、行政のデジタル化、ゼロカーボンシティの実現、国が進める次元の異なる少子化対策などの新たな社会課題や行政需要にも対応していく必要がある。そのためには、今後の見通しを踏まえた財政状況やビジョンを全庁で共有し、デジタル技術やアウトソーシングを活用した効果・効率的な事業展開を図るとともに、公共施設の再編や単独事業の見直しなど、中長期的な視点から歳入・歳出のギャップ解消に向けた取組を計画的に進めていかなければならない。その上で、各施策の目標達成に向け、限られた財源を有効活用し、貢献度の高い取組を実践していく。

4 予算編成の考え方

令和5年度(2023年度)の予算編成では、「八王子未来デザイン2040」の実現に向け、行計画である「八王子市経営計画」前期4年間の1年次目の取組を計上した。2年次目となる令和6年度(2024年度)においては、令和5年度(2023年度)の展開を踏まえ、計画に掲げた重点事業と経営改革の取組を確実に計上する。財源については、計画の内容を基本とするが、策定時に想定していなかった国の制度変更や社会情勢の変化に対応するための新たな取組等が予定されていることから、これらを実施するための財源については、経営改革の取組と既存事業の任意的経費のシーリングにより確保する。

以上の点を踏まえ、次に定める考え方に基づき予算編成を行う。

- (1) 「八王子未来デザイン2040」に定める「みんなで目指す2040年の姿」の実現に向けた各施策を着実に推進する予算とする。
- (2) 将来を見据え、多様化する社会課題に対応できる財源を確保しつつ、中長期的な視点に立った持続可能な行財政運営に取り組む予算とする。

以上を踏まえ、次に定める基本方針に従い、各部に配分する一般財源額を上限として予算要求すること。

基本方針

- 1 「八王子未来デザイン2040」に定める「みんなで目指す2040年の姿」の実現に向け、「八王子市経営計画」に掲げる重点事業を予算化すること。
- 2 中長期的な視点に立った持続可能な行財政運営を維持していくため、「八王子市経営計画」による経営改革の個別取組を確実に反映すること。また、既存事業の予算化にあたっては、デジタル技術やアウトソーシングを活用し、効果・効率性を高めるとともに、「地域自治」と「共創」を意識し、事業の見直しを行うこと。
- 3 デジタル化の恩恵を広く実感できる社会の実現に向け、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づく取組を予算化すること。なお、予算化にあたっては、技術の進展や社会情勢の変化に対応しつつ、最大の効果が発揮できるよう、スピード感をもった展開を図ること。
- 4 カーボンニュートラルの達成に向け、「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用による環境負荷の低減を図る取組を予算化すること。
- 5 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するよう努めること。
- 6 国・東京都の最新情報を捕捉し、確実かつ効果的に財源として活用すること。さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図ること。